

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖 恭一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2002
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2002
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,197,828	10,637,623	42,885,129
経常利益 (千円)	344,706	419,813	1,918,623
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	223,856	285,561	1,421,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,312	274,856	1,386,141
純資産額 (千円)	15,729,657	16,829,319	16,725,315
総資産額 (千円)	22,949,900	24,575,724	25,085,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.58	56.87	283.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	68.5	66.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は245億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億10百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が202億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億1百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少1億62百万円と、受取手形及び売掛金の減少1億74百万円、及び未収入金の減少1億3百万円によるものです。

固定資産は42億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の中のその他（純額）に含まれている建設仮勘定の増加55百万円と、投資有価証券の減少26百万円、及び繰延税金資産の減少33百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が65億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億61百万円、及び未払法人税等の減少2億70百万円によるものです。

固定負債は12億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。

純資産合計は168億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は68.5%となりました。

##### 経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高106億37百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益4億23百万円（同14.9%増加）、経常利益4億19百万円（同21.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億85百万円（同27.6%増加）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (国内営業本部)

国内営業本部は、従来からの自動車の機能部品・消耗部品の販売を徹底するとともに、環境に適した新規商材の開発・販売に努めた結果、売上高は62億43百万円となり、前年同期比5.4%の増収となりました。

#### (海外営業本部)

海外営業本部は、アジア及び中南米向け輸出の好調により、売上高は31億73百万円となり、前年同期比7.7%の増収となりました。

#### (工機営業本部)

工機営業本部は、当期に入り産業車輛市場が減速、フォークリフトや一部大型建機が減産に入っており、特にフォークリフトは、北米や中国市場の減速によって顧客メーカーの在庫が急増、在庫引締めのため大幅な生産調整となった結果、売上高は12億20百万円となり、前年同期比8.1%の減収となりました。

今後、顧客の在庫調整が終わると、販売は穏やかに回復してくると予想するも、北米・中国市場の先行きに不透明感もあるため、新たな商材開発、特に電動化・コネクテッド・自動/無人化関連商材の開発を加速して参ります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,226,900	-	898,591	-	961,044

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,015,800	50,158	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株主の議決権	-	50,158	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 5丁目5番4号	205,800	-	205,800	3.94
計	-	205,800	-	205,800	3.94

(注) 当第1四半期末現在(2019年6月30日現在)の自己株式数・・・205,856株

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,950,528	4,788,436
受取手形及び売掛金	2,859,572	2,842,549
電子記録債権	2,149,607	2,144,012
たな卸資産	4,930,049	4,874,089
未収入金	524,301	420,470
その他	302,733	351,891
貸倒引当金	13,331	10,632
流動資産合計	20,788,460	20,286,818
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	865,414	868,684
機械装置及び運搬具（純額）	74,129	71,332
土地	1,893,072	1,893,072
リース資産（純額）	29,506	26,267
その他（純額）	48,590	123,623
有形固定資産合計	2,910,714	2,982,981
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	25,111	24,085
リース資産	135,969	121,916
その他	28,519	26,134
無形固定資産合計	189,600	172,137
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	425,709	399,039
繰延税金資産	198,993	165,253
その他	582,531	579,411
貸倒引当金	10,095	9,916
投資その他の資産合計	1,197,138	1,133,787
固定資産合計	4,297,453	4,288,905
資産合計	25,085,914	24,575,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,456,204	2,429,875
短期借入金	870,061	854,766
1年内返済予定の長期借入金	381,588	403,180
未払法人税等	348,875	77,986
賞与引当金	219,194	138,544
その他	753,667	759,881
流動負債合計	7,133,592	6,533,234
固定負債		
長期借入金	554,070	553,281
退職給付に係る負債	446,966	445,841
長期預り保証金	80,009	84,468
長期末払金	23,528	22,269
その他	122,432	107,309
固定負債合計	1,227,006	1,213,170
負債合計	8,360,598	7,746,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	15,136,411	15,251,256
自己株式	435,365	435,500
株主資本合計	16,560,681	16,675,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,244	126,574
繰延ヘッジ損益	466	1,555
為替換算調整勘定	18,923	25,798
その他の包括利益累計額合計	164,634	153,929
純資産合計	16,725,315	16,829,319
負債純資産合計	25,085,914	24,575,724



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,197,828	10,637,623
売上原価	8,527,564	8,891,390
売上総利益	1,670,264	1,746,232
販売費及び一般管理費	1,301,657	1,322,632
営業利益	368,606	423,599
営業外収益		
受取利息	135	114
受取配当金	1,290	1,423
仕入割引	31,243	31,929
その他	4,545	5,773
営業外収益合計	37,215	39,240
営業外費用		
支払利息	1,197	1,542
売上割引	35,638	39,806
為替差損	22,786	942
その他	1,492	736
営業外費用合計	61,115	43,027
経常利益	344,706	419,813
特別利益		
固定資産売却益	1,066	-
特別利益合計	1,066	-
特別損失		
事務所移転費用	3,645	402
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	3,645	402
税金等調整前四半期純利益	342,127	419,410
法人税、住民税及び事業税	66,972	92,254
法人税等調整額	51,298	41,594
法人税等合計	118,271	133,848
四半期純利益	223,856	285,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,856	285,561

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	223,856	285,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,222	18,669
繰延ヘッジ損益	2,120	1,089
為替換算調整勘定	44,887	6,875
その他の包括利益合計	1,543	10,704
四半期包括利益	222,312	274,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,312	274,856
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	272,000千円	255,920千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	366,111千円	312,477千円
電子記録債権	59,325	56,891
支払手形	161,128	145,641

3. 保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
SPKヨーロッパB.V.	24,290千円 (EUR192千)	SPKヨーロッパB.V. 16,327千円 (EUR131千)
計	24,290千円	計 16,327千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	37,773千円	42,127千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	165,696	33	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	170,717	34	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,921,999	2,947,330	1,328,499	10,197,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,386	24,581	-	62,967
計	5,960,385	2,971,911	1,328,499	10,260,796
セグメント利益又は損失( )	220,741	9,379	74,893	286,255

- 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,243,725	3,173,061	1,220,836	10,637,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,123	17,695	-	28,818
計	6,254,848	3,190,757	1,220,836	10,666,442
セグメント利益	253,653	38,336	73,878	365,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	286,255	365,869
一般管理費の調整額(1)	20,620	15,460
全社営業外収益(2)	24,366	30,880
営業外費用の調整額(3)	13,464	7,602
四半期連結損益計算書の経常利益	344,706	419,813

(注)(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円58銭	56円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	223,856	285,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	223,856	285,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,021	5,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,717千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・34円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年5月29日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

S P K株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。